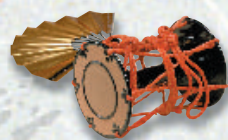


新年明けまして おめでとうございます。



内閣府沖縄総合事務局長

竹林 義久



平成十八年（西暦二〇〇六年）のお正月を清々しい気持ちで迎えたこととお慶び申し上げます。

沖縄にとっては、昭和四十七年五月の復帰から三十五年目を迎えることになり、平成十四年度からスタートしている「沖縄振興計画」（十年間）の前期五年目を迎えることとなります。沖縄振興計画は、「沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備し、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現すること」を目標に掲げていますが、県民の皆様は、これまでの成果をどのようにご覧になっているでしょうか。

我が国の景気は回復基調を続けており、我が国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、世界経済が着実に回復する中、地域によつてバラツキが見られるものの、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれています。また、物価は依然として緩やかなデフレ状況にありますが、実体経済が緩やかに回復する中、デフレからの脱却に向けた進展が見込まれています。他方、原油価格の高騰は続いており、その動向が内外経済に与える影響等にも留意する必要があります。

このような中、「小さくて効率的な政府」の実現を目指し、郵政民営化の実施を始め、三位一体改革を推進するとともに、公務員の総人件費改革、医療制度改革、特別会計改革、政策金融改革等の構造改革が進められており、市場化テストによる民間への業務解放の試みも始まるなど、公務を巡る環境は大きく変化してきています。

少子高齢社会を迎えている我が国が、二十一世紀に生き残っていくためには、これらの構造改革を積極的に進めるとともに、行政を担っている我々公務員も大胆に意識改革をして時代の変化に対応していく必要があります。これまで以上にその「説明責任」を果たし、「行政の透明性」を高めていくことが求められていると思います。

今年一年が、我が国にとつて、そして沖縄県にとつて、実り多い飛躍の年となりますよう共に努力を傾注してまいりたいと思いますので、引き続き、「沖縄総合事務局」の業務にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げます。